

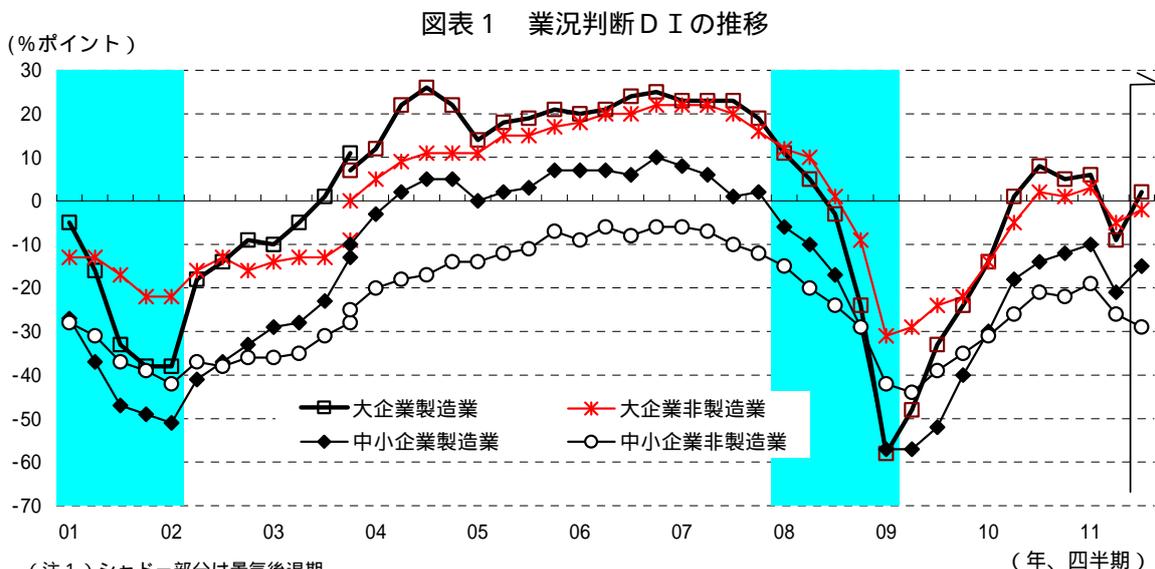
日銀短観(2011年6月調査)結果

～震災の影響で景況感は大幅に悪化した、先行きは急改善を見込む～

震災の影響で景況感は大幅に悪化した、先行きは急改善を見込む

本日発表された日銀短観(6月調査)では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は前回調査から15ポイント低下の-9となり、2010年3月調査以来5四半期ぶりに「悪化超」に落ち込んだ。東日本大震災がもたらした供給網の寸断や電力不足などが製造業を中心に企業の生産活動水準を大幅に低下させ、景況感を悪化させる要因となった。総じてみると、供給制約の影響を受けやすい加工業種で悪化の程度が大きくなった。また、統計上の技術的な要因として、前回調査に比べ被災地にある企業の回答率が上昇したことも、悪化幅を大きくさせた可能性がある。業種別では、生産の落ち込みが最も大きかった自動車で75ポイントも悪化したほか、需要の減少で在庫が積みあがっている石油・石炭や非鉄も悪化幅が大きくなった。一方、新興国での旺盛な需要を背景に生産用機械では小幅ながらも改善し、需要が安定していて震災や景気の影響を受けにくい食品も改善した。先行きは、業況の急速な改善が見込まれている。自動車でも供給網の立て直しが急ピッチで進んでおり、企業の生産体制が早晩正常化すると見込まれることが背景にある。もっとも、資源価格の高騰や世界経済の減速、夏場の電力不足など懸念材料は数多く、景気に対する慎重な見方も残っている。

大企業非製造業の業況判断DIは8ポイントの低下と、製造業ほどではないものの景況感がやや大きく悪化した。震災後の消費自粛が影響している宿泊・飲食サービス、原発の稼働停止で発電コストが大幅に増加している電気・ガス、生産活動水準の低下により物流が減少している運輸・郵便の悪化幅が比較的大きくなった。



(注1) シャドー部分は景気後退期
 (注2) 2004年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (注3) 2011年9月は「先行き」
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2011年3月調査		2011年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	6	2	-9	- 15	2	+ 11
素 材 業 種	4	-1	-6	- 10	-3	+ 3
織 維	3	-8	0	- 3	0	0
紙 パ	-20	-26	-16	+ 4	-17	- 1
化 学	14	4	2	- 12	-3	- 5
石 油 ・ 石 炭	40	7	0	- 40	6	+ 6
窯 業 ・ 土 石	6	-2	-8	- 14	-7	+ 1
鉄 鋼	-22	-2	-21	+ 1	-2	+ 19
非 鉄	9	8	-14	- 23	9	+ 23
加 工 業 種	8	3	-12	- 20	4	+ 16
食 料 品	0	0	2	+ 2	1	- 1
金 属 製 品	9	0	2	- 7	-5	- 7
は ん 用 機 械	24	22	7	- 17	17	+ 10
生 産 用 機 械	7	13	9	+ 2	19	+ 10
業 務 用 機 械	11	-2	-13	- 24	6	+ 19
電 気 機 械	1	5	-16	- 17	2	+ 18
自 動 車	23	-2	-52	- 75	6	+ 58
非 製 造 業	3	-1	-5	- 8	-2	+ 3
建 設	-16	-22	-15	+ 1	-14	+ 1
不 動 産	4	7	3	- 1	5	+ 2
物 品 賃 貸	0	0	9	+ 9	9	0
卸 売	5	5	-1	- 6	0	+ 1
小 売	10	0	10	0	0	- 10
運 輸 ・ 郵 便	-3	-8	-15	- 12	-6	+ 9
通 信	35	31	40	+ 5	36	- 4
情 報 サ ー ビ ス	5	1	-3	- 8	-2	+ 1
電 気 ・ ガ ス	17	5	-3	- 20	-7	- 4
対 事 業 所 サ ー ビ ス	13	1	2	- 11	4	+ 2
対 個 人 サ ー ビ ス	1	1	-10	- 11	3	+ 13
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	-15	-10	-40	- 25	-17	+ 23
全 産 業	5	0	-8	- 13	0	+ 8

中小企業の景況感も大幅に悪化

中小企業製造業の業況判断DIは11ポイント、非製造業は7ポイント低下し、大企業と同様に中小企業の景況感も大幅に悪化した。製造業では、大企業と同様に自動車が大きく悪化したほか、素材業種では鉄鋼や非鉄、加工業種では金属製品や電気機械の悪化が目立った。非製造業では、大企業と同様に宿泊・飲食サービスや電気・ガス、運輸・郵便の悪化幅が大きくなったほか、小売の悪化も目立つ。先行きについては、落ち込みが大きかったこともあり製造業では自動車を中心に業況の緩やかな改善が見込まれているが、非製造業では引き続き慎重な見方を崩さない業種が散見される。

図表3 中小企業業況判断DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2011年3月調査		2011年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-10	-16	-21	- 11	-15	+ 6
非 製 造 業	-19	-27	-26	- 7	-29	- 3
全 産 業	-15	-23	-24	- 9	-24	0

今年度の収益計画は下期の急回復を見込む

今年度の大企業の経常利益計画は、前回調査から製造業、非製造業ともに上方修正され、製造業は前年比+0.4%とわずかながらも増益となる見通しとなった。非製造業は、原発の停止で電力会社の発電コストが大幅に増加している影響を受けるため、前年比-6.1%と減益計画になっている。いずれも、震災の影響で年度上期の収益は大幅な減益となるものの、下期には売上、利益ともに急速に回復する計画になっている。震災の影響により生産が一旦大幅に落ち込んだ分は下期に取り返すことが可能だと判断していると言え、大企業は景気の先行きを比較的強気に見ていると考えられる。

一方、中小企業の経常利益計画は製造業、非製造業ともに下方修正された。大企業と比べると、下期の業況回復を慎重にみている。

なお、今回の調査での売上・収益計画の回答率は例年のこの時期の調査に比べ2%ポイント程度低下している。この影響で、今回の計画値が実勢よりも若干強めになっている可能性がある点には留意する必要がある。

図表4 売上・収益計画
大企業

	2009年度	2010年度	<3月調査> <6月調査> (前年度比・%)			
			修正率	2011年度 (計画)	2011年度 (計画)	修正率
<売上高>						
製造業	-12.7	6.9	-0.3	1.6	2.9	0.9
非製造業	-16.0	4.7	0.4	1.3	2.2	1.4
<経常利益>						
製造業	-3.7	67.9	5.6	0.6	0.4	5.3
非製造業	-7.7	33.2	8.9	-0.4	-6.1	2.7
<売上高経常利益率>						
製造業	2.98	4.68	0.27	4.37	4.56	0.19
非製造業	3.32	4.23	0.33	3.84	3.89	0.05

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

	2009年度	2010年度	<3月調査> <6月調査> (前年度比・%)			
			修正率	2011年度 (計画)	2011年度 (計画)	修正率
<売上高>						
製造業	-12.9	5.5	0.5	0.8	0.3	0.1
非製造業	-8.3	0.7	0.4	0.2	-1.0	-0.7
<経常利益>						
製造業	-7.2	61.6	0.9	6.5	2.3	-3.1
非製造業	1.8	5.2	2.3	9.2	1.9	-4.6
<売上高経常利益率>						
製造業	2.00	3.07	0.02	3.23	3.13	-0.10
非製造業	1.99	2.08	0.04	2.23	2.14	-0.09

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

企業の投資姿勢に大きな変化はない

大企業の今年度の設備投資(含む土地、除くソフトウェア)計画は、製造業、非製造業ともに上方修正された。この時期の調査での上方修正は通常のパターン通りであり、また、上期、下期ともに上方修正されていることから、企業は震災の影響を一時的なものとし、これまで手控えられてきた更新投資や増産投資を緩やかに増やしていく方針だと考えられる。

中小企業の今年度の設備投資計画は、年度計画や実績が固まってくるにつれて例年通り上方修正された。ただし、年度の伸び率だけでみると非製造業では前回調査から下方修正されており、引き続き投資に対する姿勢は非常に慎重だといえる。

なお、今回の調査での設備投資計画の回答率は例年のこの時期の調査に比べ2%ポイント以上低下し

ている。この影響で、売上・収益計画と同様、今回の計画値が実勢よりも若干強めになっている可能性がある。

図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

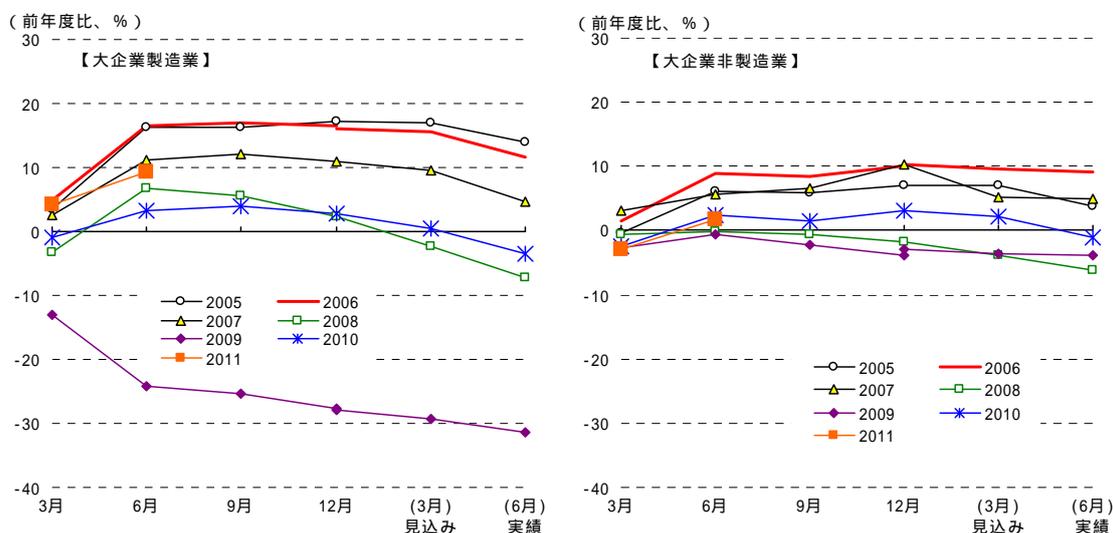
<3月調査> <6月調査>

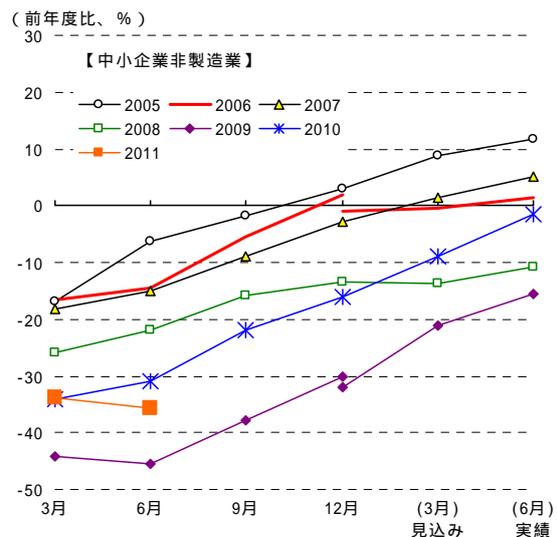
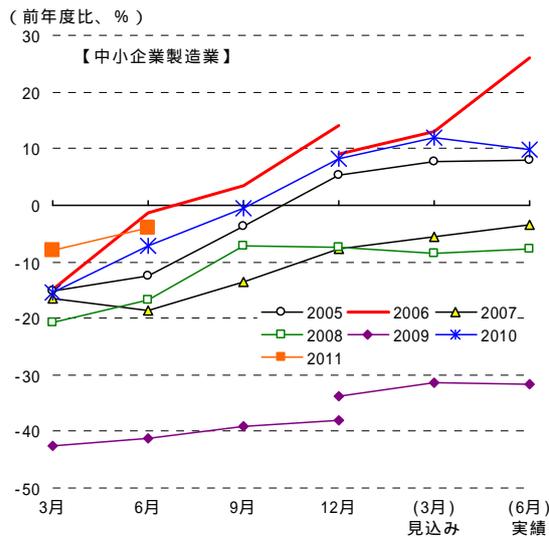
(前年度比・%)

		2009年度	2010年度	2011年度		2011年度	
				修正率	(計画)	(計画)	修正率
大企業	製造業	-31.4	-3.5	-3.9	4.3	9.2	0.6
	非製造業	-3.9	-1.0	-3.1	-2.9	1.7	1.5
	全産業	-15.5	-1.9	-3.4	-0.4	4.2	1.1
中小企業	製造業	-31.7	9.8	-1.8	-8.1	-4.1	2.4
	非製造業	-15.5	-1.6	8.1	-33.9	-35.8	4.9
	全産業	-21.5	2.0	4.5	-24.5	-24.9	3.8

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

図表6 設備投資計画修正推移（2009年度以降はリース会計対応ベース）





三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
 調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)
 〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4
 TEL: 03-6711-1250

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。